

資料11 環境行政の推進体制

1 本県の環境行政推進組織の推移(森林環境総務課)

年月	本 庁	出 先 機 関
昭和40.5	庁内連絡機関として公害対策連絡会議を設置。	
44.4	厚生部公衆衛生課に公害係を設置。	
45.4	厚生部に公害課を設置。 庶務企画係、公害第1係、公害第2係	衛生研究所に公害科を設置。
47.4		甲府・吉田の保健所に環境整備係(公害担当)を設置。日下部・石和・身延・小笠原・韮崎・大月の保健所に公害担当職員を配置。
49.4	組織変更により県民生活局公害課となる。	甲府保健所に公害係を設置。 吉田保健所に環境整備公害係を設置。 日下部・石和・身延・小笠原・韮崎・大月の保健所に環境衛生公害係を設置。
50.4		衛生研究所を衛生公害研究所に名称変更し、公害第一科、公害第二科を設置。
55.4	県民生活局自然保護課を統合し県民生活局環境公害課となる。	組織変更により保健所に衛生課を設置(係廃止による。)
59.4		衛生公害研修所の公害第一課、公害第二課 環境科学課を統合し公害研究専門部を設置。
60.4	地盤沈下に関する業務を含め、県民生活局環境保全課となる。	
平成 2.4	県民生活局に廃棄物対策室を設置。	
3.4	県民生活局に景観自然保護課を設置。	
4.4	環境局を新設し、環境総務課、環境保全課、廃棄物対策課及び景観自然保護課の4課体制となる。	
4.11	環境総務課環境科学研究所建設準備担当が、環境科学研究所設置準備室として、課内室となる。	
5.4	環境科学研究所設置準備室が環境総務課から分かれ、4課1室体制となる。	地方振興事務所に環境生活担当を設置。
7.4	廃棄物対策課を環境整備課に名称変更。	
9.4	環境活動推進課を設置。 環境整備課に廃棄物資源化推進プロジェクトチームを設置。	環境科学研究所を設置。
10.4	環境保全課を大気水質保全課に名称変更。	
11.4	廃棄物等環境監視指導プロジェクトチームを設置。	
12.4	環境局と林政部を統合し、森林環境部を設置。 景観自然保護課をみどり自然課に名称変更。環境担当課は森林環境総務課、環境活動推進課、大気水質保全課、環境整備課及びみどり自然課の5課体制となる。	
13.4		出先機関について、県内5圏域の地域振興局に6林務環境部(環境課)を設置。
14.4	森林環境総務課資源化担当が再資源化システム推進室として、課内室となる。	衛生公害研究所の公害研究専門部を環境科学部に名称変更。
16.4	廃棄物不法投棄対策室を設置。 再資源化システム推進室を廃止。 環境活動推進課を循環型社会推進課に名称変更。	
18.4		出先機関について、4林務環境事務所(環境課)を設置。
20.4	循環型社会推進課を環境創造課に名称変更。	
21.4	廃棄物不法投棄対策室を廃止。	
25.4	環境創造課を廃止し、森林環境総務課に環境活動推進担当を設置。環境担当課は森林環境総務課、大気水質保全課、環境整備課及びみどり自然課の4課体制となる。 エネルギー局を設置し、同局内にエネルギー政策課を設置。	
26.4		環境科学研究所を改編し富士山科学研究所を設置。

2 環境関係審議会等の設置状況(森林環境総務課)

名称	定数 (現委員数)	根拠法令等	備考
山梨県環境保全審議会	30人 (30人)	・環境基本法(法第43条) ・自然環境保全法(法第51条) ・山梨県附属機関の設置に関する条例	環境保全に関する基本的事項と自然環境の保全並びに鳥獣の保護、繁殖及び狩猟並びに温泉に関する重要事項の調査審議等
山梨県環境影響評価等技術審議会	15人 (15人)	・山梨県環境影響評価条例(条例第47条)	環境影響評価等に関する技術的事項の調査、審議等
公害審査委員候補者	13人 (13人)	・公害紛争処理法(法第18条)	

①山梨県環境保全審議会(平成30年3月現在)(第9期 任期:H28.11.10~H30.11.9)

職	氏名	所属等
会 長	風間 ふたば	山梨大学教授
副会長	湯本 光子	山梨県淡水生物調査会 会長
委 員	青木 進	山梨県猛禽類研究会 会長
委 員	秋山 教之	山梨県山岳連盟 会長
委 員	石井 信行	山梨大学大学院准教授
委 員	牛奥 久代	山梨県女性団体協議会 会長
委 員	岸 いづ美	幼児緑育研究会代表
委 員	輿水 達司	山梨県立大学特任教授
委 員	後藤 聡	山梨大学准教授
委 員	小林 拓	山梨大学大学院准教授
委 員	小林 裕二	山梨県農業協同組合中央会 専務理事
委 員	坂本 昭	公募委員
委 員	佐野 和広	山梨県町村会 副会長 (南部町長)
委 員	島崎 洋一	山梨大学准教授
委 員	杉本 光男	山梨県森林組合連合会 代表理事会長
委 員	相馬 保政	山梨県恩賜林保護組合連合会 理事長
委 員	高木 晴雄	山梨県市長会 理事 (山梨市長)
委 員	武田 哲明	山梨大学大学院教授
委 員	遠山 若枝	公募委員
委 員	永井 寛子	NPO 法人スペースふう 理事長
委 員	萩原 雄二	日本労働組合総連合会山梨県連合会 事務局長
委 員	原田 重子	山梨県商工会連合会 女性部連合会長
委 員	平山 公明	放送大学山梨学習センター所長
委 員	藤田 義治	山梨県商工会議所連合会(甲府商工会議所環境問題委員長)
委 員	藤巻 光美	山梨県猟友会 会長
委 員	望月 一二	山梨県植物研究会 会長
委 員	山縣 然太郎	山梨大学教授
委 員	山本 紘治	山梨県希少野生動植物種指定等検討委員会 ほ乳類部会長
委 員	横内 幸枝	やまなし野鳥の会 理事
委 員	渡部 美由紀	弁護士

※委員は、五十音順

専門委員

所属等	部会
浅川 貴(湯村温泉旅館協同組合)	温泉部会
石部 久壽(下部旅館振興協同組合)	温泉部会
河野 佳一郎(石和温泉旅館協同組合)	温泉部会
中澤 大(甲府ホテル旅館協同組合)	温泉部会
山下 茂(河口湖温泉旅館協同組合)	温泉部会
伊藤 智基(山梨県立大学准教授)	廃棄物部会
白川 恵子(パルスシステム生活協同組合連合会参与)	廃棄物部会
東原 記守((一社)山梨県産業廃棄物協会会長)	廃棄物部会
藤波 博((公財)廃棄物・3R研究財団調査部長)	廃棄物部会
青柳 みどり(国立環境研究所社会環境システム研究センター 統合環境経済研究室主席研究員)	地球温暖化対策部会
秋山 高広(甲府市地球温暖化対策地域協議会長)	地球温暖化対策部会
芦澤 公子(NPO法人みどりの学校理事長)	地球温暖化対策部会
今村 繁子(山梨県消費生活研究会連絡協議会長)	地球温暖化対策部会
志村 宏司(山梨県生活協同組合連合会会長)	地球温暖化対策部会
中村 勇((一社)山梨県トラック協会専務理事)	地球温暖化対策部会
中田 直彰(環境に関する企業連絡協議会)	地球温暖化対策部会
宮川 幸久(甲府市大型店協議会)	地球温暖化対策部会
許山 敏(山梨県森林組合連合会参事)	地球温暖化対策部会
若狭 美穂子((一社)山梨県建築士会女性部相談役)	地球温暖化対策部会
稲葉 信子(筑波大学教授、日本イコモス国内委員会理事)	世界遺産景観保全部会
岡田 保良(国士舘大学教授、日本イコモス国内委員会理事)	世界遺産景観保全部会
北村 眞一(山梨大学地域未来創造センター長)	世界遺産景観保全部会

②山梨県環境影響評価等技術審議会(平成30年1月現在)(任期:H28.12.15~H30.12.14)
(大気水質保全課)

氏名	所属等
石井 信行	山梨大学准教授
伊東 英幸	日本大学准教授
岩田 智也	山梨大学准教授
工藤 泰子	(一財)日本気象協会 事業本部 環境・エネルギー事業部
後藤 聡	山梨大学准教授
小林 富一郎	甲府市立北西中学校校長
坂本 康	山梨大学教授
佐藤 文男	(公財)山階鳥類研究所 保全研究室
杉山 憲子	東京海上日動リスクコンサルティング(株) デューデリジェンスグループ
鈴木 邦雄	横浜国立大学名誉教授
高木 直樹	信州大学教授
田中 章	東京都市大学教授
早見 正一	日本自然保護協会
福原 博篤	中華人民共和国瀋陽薬科大学教授
湯本 光子	山梨淡水生物調査会会長

③山梨県公害審査委員候補者(平成30年3月現在)(任期:H30.3.11~H31.3.10)
(大気水質保全課)

氏名	所属等
大西 達也	山梨県弁護士会弁護士
三枝 重人	山梨県弁護士会弁護士
清田 路子	山梨県弁護士会弁護士
細田 浩	山梨県弁護士会弁護士
山縣 然太郎	山梨大学大学院教授(総合研究部医学域)
志村 結美	山梨大学教授(教育学部)
村松 照美	山梨県立大学教授(看護学部)
今村 幸治	元山梨大学非常勤講師(工学部)
片谷 教孝	桜美林大学教授(リベラルアーツ学群)
北村 敏也	山梨大学准教授(工学部)
桜井 義明	(一社)山梨県建設業協会副会長
八重樫 咲子	山梨大学助教(工学部)
小林 登	環境に関する企業連絡協議会事務局長

3 環境保全のための広域的協力推進体制

(1)全国大気汚染防止連絡協議会(大気水質保全課)

(47都道府県、東京都23特別区、政令市等)

大気汚染防止について行政における協力関係の確保等を目的に昭和38年12月に発足し、大気環境の保全について情報交換などを行っている。

(2)全国生活排水対策連絡協議会(大気水質保全課)

(42都道府県)

全国都道府県における生活排水対策行政の推進を図ることを目的に、昭和55年9月に設置され、生活排水の処理に関する調査・研究、情報交換を行っている。

(3)関東地方大気環境対策推進連絡会(大気水質保全課)

(山梨、東京、茨城、千葉、栃木、群馬、埼玉、神奈川、静岡、長野の1都9県)

関東地方の公害問題に、都県の枠を越えて広域的に対処するため、昭和46年1月に関東地方知事会の下部組織として「関東地方公害対策推進本部」が設置された。その後、平成10年5月に新しい環境問題に即応できる組織とするため、「関東地方環境対策推進本部」に改組され、平成22年3月に廃止された。この廃止を受けて、同本部の大気環境部会で実施していた広域的な大気汚染に関する調査研究、防止対策の推進のための情報交換などを引き継ぐ組織が、同年3月に「関東地方大気環境対策推進連絡会」として発足した。

同会に設置されているPM調査会議には1都9県に政令市も参加して、微小粒子状物質に関する調査を継続している。

(4)関東地方地球温暖化対策推進連絡会(エネルギー政策課)

(山梨、東京、茨城、千葉、栃木、群馬、埼玉、神奈川、静岡、長野の1都9県)

関東地方の公害問題に、都県の枠を越えて広域的に対処するため、昭和46年1月に関東地方知事

会の下部組織として「関東地方公害対策推進本部」が設置された。その後、平成10年5月に新しい環境問題に即応できる組織とするため、「関東地方環境対策推進本部」に改組され、平成22年3月に廃止された。この廃止を受けて、同本部の地球温暖化対策特別部会の機能を引き継ぐ組織が、同年4月に「関東地方地球温暖化対策推進連絡会」として発足した。

随時、各都県の地球温暖化対策に係る情報交換等を行っている。

(5) 関東甲信越静環境活動推進連絡協議会 (森林環境総務課)

(山梨、東京、千葉、群馬、静岡、長野、新潟の1都6県)

空き缶等の散乱防止対策については、昭和55年に「空き缶等問題研究会」が設置され(昭和56年「空き缶等問題推進委員会」に組織変更)広域的に共同研究が始まり、昭和57年に関東地方統一美化キャンペーンを提唱、昭和58年にはデポジット方式等に関する検討結果をまとめ、共同研究を終了した。

昭和59年からは「空き缶等環境美化推進連絡協議会」を設置し、平成8年に新潟県が加入、平成9年からは「関東甲信越静環境美化推進連絡協議会」と名称変更した。平成24年から協議会の目的として3Rの推進が加えられるとともに、協議会の名称も「関東甲信越静環境活動推進連絡協議会」に改められ、東地方統一美化キャンペーンの推進母体となった。平成28年度末をもって解散。

(6) 関東地方水質汚濁対策連絡協議会 (大気水質保全課)

(国土交通省、(独)水資源機構、山梨、東京、茨城、千葉、栃木、群馬、埼玉、神奈川の1都7県及び川崎、横浜、千葉、さいたま、相模原の5市)

昭和45年度に、関東地方の河川、湖沼及び海域の水質の実体を把握するとともに、汚濁の過程を究明し、水質汚濁防止対策の樹立に資することを目的に建設省関東地方建設局の内部に発足した。本県は、53年度から加入し、多摩川・鶴見川・相模川部会及び富士川部会に属しており、水質汚濁対策の調査研究を進めるとともに、関係機関との情報交換を行っている。

(7) 関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会 (環境整備課)

(山梨、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、長野の1都9県及び横浜、横須賀、川崎、千葉、新潟、宇都宮、長野、相模原、さいたま、川越、船橋、柏、前橋、高崎、八王子、越谷の16市)

産業廃棄物処理対策の円滑な運営を図る目的で、昭和50年3月に設置され、関東甲信越地区の都県及び中核市における産業廃棄物の処理に関する情報交換を行うとともに、各自治体相互の連絡調整を行っている。

(8) 産業廃棄物不適正処理防止広域連絡協議会(産廃スクラム32) (環境整備課)

(福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都11県及び八王子、千葉、横浜、川崎、横須賀、新潟、静岡、浜松、宇都宮、長野、相模原、さいたま、越谷、郡山、いわき、川越、船橋、柏、前橋、高崎の20保健所設置市)

関東圏において行われている広域的な産業廃棄物の処理に関して、不法投棄等の不適正処理が行われた場合に迅速かつ適切に統一的な指導や処分を行うため、都、県、市が相互に情報交換、連携、協力体制を図る目的で、平成12年11月に設置され、連携して広域監視を行っている。

(9) 山梨県・静岡県・神奈川県富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡会議 (環境整備課)

平成18年10月の「三県サミット」において、富士箱根伊豆地域における不法投棄対策の連携につい

て合意して以降、情報交換、合同パトロール、啓発活動等を実施している。

(10) 秩父多摩甲斐国立公園協議会 (みどり自然課)

(山梨、埼玉、長野、東京の1都3県)

昭和25年7月に、秩父多摩国立公園が指定されると同時に設立されて以来、公園計画その他自然公園に関する重要事項について研究協議などを行っている。

(11) 南アルプス国立公園自然環境保全連絡協議会 (みどり自然課)

(山梨、長野、静岡の3県)

昭和39年6月に、南アルプス国立公園が指定されたことから昭和40年1月に設置され、公園における自然環境の保全等について情報交換などを行っている。

(12) 南アルプス自然環境保全活用連携協議会ニホンジカ対策ワーキンググループ会議

(みどり自然課)

平成21年6月に南アルプス高山植物等保全対策連絡会を設置し、同連絡会において策定した南アルプスニホンジカ対策方針に基づき、山梨県、長野県及び静岡県との3県にまたがる南アルプス国立公園及び隣接地域における高山植物等の保全対策について、関係行政機関間で情報を共有するとともに、効率的かつ効果的な取り組みを推進している。

なお、同連絡会は平成28年11月29日廃止され、同団体の役割は、南アルプス自然環境保全活用連携協議会ニホンジカ対策ワーキンググループ会議に引き継がれた。

(13) 関東山地ニホンジカ広域協議会 (みどり自然課)

平成24年10月に設置され、同協議会において策定した関東山地ニホンジカ広域保護管理指針に基づき、関東山地を有する都県と国の機関、専門家が連携し、広域一体的に保護管理を推進することにより、ニホンジカの被害の軽減と個体群の保護管理を図っている。

4 市町村の環境行政 (森林環境総務課)

(1) 環境行政組織

地域住民と密接に関わる市町村行政の果たす役割はますます重要になってきている。環境問題の解決については、その地域の実情を反映させることが望まれ、本県の市町村においても、環境担当組織の充実が図られている。

市町村名	環境行政担当部署	電話番号
甲府市	環境部 環境総室 環境保全課	055-241-4312
富士吉田市	環境政策課	0555-22-1111
都留市	市民部 地域環境課	0554-43-1111
山梨市	環境課	0553-22-1111
大月市	市民生活部 市民課	0554-23-8023
韮崎市	市民生活課 生活環境担当	0551-22-1111
南アルプス市	市民部 環境課	055-282-6097
北杜市	生活環境部 環境課	0551-42-1341

市町村名	環境行政担当部署	電話番号
甲斐市	生活環境部 環境課	055-278-1706
笛吹市	市民環境部 環境推進課	055-262-4111
上野原市	市民部 生活環境課	0554-62-3114
甲州市	環境政策課	0553-32-2111
中央市	環境課	055-274-8543
市川三郷町	生活環境課	055-272-6092
富士川町	町民生活課 生活環境担当	0556-22-7209
早川町	町民課 環境担当	0556-45-2518
身延町	環境上下水道課	0556-42-4811
南部町	水道環境課	0556-66-3407
昭和町	環境経済課	055-275-8355
道志村	産業振興課	0554-52-2114
西桂町	産業振興課	0555-25-2121
忍野村	環境水道課	0555-84-7781
山中湖村	環境衛生課	0555-62-5374
鳴沢村	住民課	0555-85-3082
富士河口湖町	環境課	0555-72-3169
小菅村	住民課	0428-87-0111
丹波山村	住民生活課	0428-88-0211

(2) 市町村環境関係審議会設置状況

環境対策に関する基本的な事項を調査審議するため、以下の市町村が環境関係審議会を設置している。

甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、身延町、南部町、昭和町、忍野村、山中湖村、富士河口湖町

(3) 市町村における条例の制定状況

法律等による規制を補完し、地域の実情に即した公害防止対策や環境保全行政を推進するため、市町村が制定している条例は次のとおり。

市町村名	条例名称	条例制定年月日
甲府市	甲府市環境基本条例	平成13年 3月 23日
	甲府市緑化の推進及び樹木の保存に関する条例	昭和53年 3月 30日
	甲府市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	平成 5年 6月 28日
	甲府市環境保全条例	平成22年 6月 23日
	甲府市公害防止施設等設備資金貸付条例	昭和46年 3月 31日
	甲府市浄化槽事業条例	平成23年 3月 31日
富士吉田市	富士吉田市環境基本条例	平成17年 3月 24日
	富士吉田市騒音防止条例	昭和28年12月 21日
	富士吉田市あき地に繁茂した雑草の除去に関する条例	昭和52年 6月 23日
	富士吉田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成 7年 3月 31日
	富士吉田市ごみの散乱のないさわやかなまちづくり推進に関する条例	平成12年 6月 30日
	富士吉田市地下水保全条例	平成22年 9月 27日
富士吉田市環境保全条例	平成26年 9月 30日	

市町村名	条 例 名 称	条例制定年月日
都 留 市	都留市環境基本条例	平成18年 3月 28日
	都留市まちをきれいにする条例	平成12年 4月 1日
	都留市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	平成12年 4月 1日
	都留市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成14年 3月 27日
	都留市里地里山里水の保全及び活用に関する条例	平成25年 9月 30日
山 梨 市	山梨市環境基本条例	平成17年 4月 25日
	山梨市公害防止条例	平成17年 3月 22日
	山梨市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成17年 3月 22日
	山梨市空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成17年 3月 22日
	山梨市ホテル保護条例	平成17年 3月 22日
大 月 市	大月市騒音防止条例	昭和35年 1月 7日
	大月市空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	昭和60年 2月 1日
	大月市自転車等の放置の防止に関する条例	平成 6年12月 20日
	大月市土砂等による土地の埋立て等に関する条例	平成 9年 3月 28日
	大月市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成10年 3月 27日
韮 崎 市	韮崎市環境基本条例	平成14年 9月 25日
	韮崎市公害防止条例	昭和61年 3月 27日
	韮崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成12年 3月 21日
	韮崎市アイドリングストップ条例	平成15年12月 12日
	韮崎市環境美化推進条例	平成17年12月 15日
南アルプス市	南アルプス市環境基本条例	平成21年 3月 19日
	南アルプス市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成15年 4月 1日
	あき地に繁茂した雑草の除去に関する条例	平成15年 4月 1日
	南アルプス市ごみのないきれいなまちにする条例	平成23年 4月 1日
北 杜 市	北杜市環境基本条例	平成17年12月 16日
	北杜市公害防止条例	平成16年11月 1日
	北杜市まちをきれいにする条例	平成16年11月 1日
	北杜市あき地の適正な管理に関する条例	平成16年11月 1日
	北杜市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平成16年11月 1日
	北杜市水資源の確保と保護に関する条例	平成16年11月 1日
	北杜市地下水採取の適正化に関する条例	平成16年11月 1日
甲 斐 市	甲斐市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成16年 9月 1日
	甲斐市あき地に繁茂した雑草の除去に関する条例	平成16年 9月 1日
	甲斐市まちをきれいにする条例	平成19年 7月 3日
	甲斐市環境基本条例	平成23年 3月 22日
笛 吹 市	笛吹市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	平成16年10月 12日
	笛吹市あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例	平成16年10月 12日
	笛吹市地下水資源の保全及び採取適正化条例	平成16年10月 12日
	笛吹市騒音防止条例	平成16年10月 12日
	笛吹市空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成16年10月 12日
	笛吹市残土による土地の埋立て等の規制に関する条例	平成16年10月 12日
	笛吹市環境基本条例	平成23年 3月 14日
上 野 原 市	上野原市環境基本条例	平成18年 3月 27日
	上野原市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	平成17年 2月 13日
	上野原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成17年 2月 13日
	上野原市空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成17年 2月 13日
	上野原市放置自転車等の措置に関する条例	平成17年 2月 13日
甲 州 市	甲州市環境基本条例	平成18年 3月 29日
	甲州市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	平成17年11月 1日
	甲州市空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成17年11月 1日
	甲州市公害防止条例	平成17年11月 1日
	甲州市放置自転車等の措置等に関する条例	平成18年 3月 29日

市町村名	条 例 名 称	条例制定年月日
中 央 市	中央市環境基本条例	平成18年 2月 20日
	中央市環境保全整備に関する条例	平成18年 2月 20日
	中央市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成18年 2月 20日
	中央市ごみのないきれいなまちにする条例	平成20年 3月 25日
	中央市地下水資源の保全及び採取適正化に関する条例	平成25年 3月 28日
市川三郷町	市川三郷町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成17年10月 1日
	市川三郷町農地等に繁茂した雑草等の除去に関する条例	平成17年10月 1日
	市川三郷町空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成17年10月 1日
富 士 川 町	富士川町空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成22年 3月 8日
	富士川町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	平成22年 3月 8日
	富士川町雑草の除去に関する条例	平成22年 3月 8日
早 川 町	早川町廃棄物処理及び清掃に関する条例	昭和47年12月 21日
	早川町空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	昭和59年 9月 22日
身 延 町	身延町自然環境保全条例	平成16年 9月 13日
	身延町公害防止条例	平成16年 9月 13日
	身延町空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成16年 9月 13日
	身延町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成16年 9月 13日
南 部 町	南部町環境基本条例	平成16年12月 15日
	南部町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成15年 3月 1日
	南部町空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成15年 3月 1日
	南部町土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	平成15年 3月 1日
昭 和 町	昭和町空き地に繁茂した雑草等の除去に関する条例	昭和50年 4月 1日
	昭和町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和53年 3月 22日
	昭和町ごみのないきれいなまちにする条例	平成18年12月 13日
	昭和町地下水採取の適正化に関する条例	平成18年12月 13日
	昭和町環境基本条例	平成29年 3月 25日
道 志 村	道志村廃棄物の処理及び清掃に関する条例	昭和54年 9月 22日
	道志村空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	昭和59年10月 1日
	道志村環境基本条例	平成16年 3月 22日
西 桂 町	西桂町空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	昭和59年12月 21日
	西桂町廃棄物等の処理及び清掃に関する条例	平成10年 3月 23日
忍 野 村	忍野村空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	昭和59年12月 25日
	忍野村廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成10年 6月 23日
	忍野村土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例	平成14年12月 16日
	忍野村地下水資源保全条例	平成23年 9月 29日
山 中 湖 村	山中湖村騒音防止条例	昭和40年 7月 25日
	山中湖村廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成 3年 3月 28日
鳴 沢 村	鳴沢村地下水資源保護条例	昭和49年 7月 5日
	鳴沢村空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	昭和59年12月 24日
	鳴沢村廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成13年 3月 19日
富士河口湖町	富士河口湖町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平成15年11月 15日
	富士河口湖町遊魚税条例	平成15年11月 15日
	富士河口湖町自然環境を守り育む条例	平成15年11月 15日
	富士河口湖町地下水保全条例	平成15年11月 15日
	富士河口湖町騒音防止条例	平成15年11月 15日
	富士河口湖町空き缶等の散乱防止及び回収に関する条例	平成15年11月 15日
小 菅 村	小菅村空き缶の散乱防止及び回収に関する条例	昭和59年12月 27日
丹 波 山 村	丹波山村空き缶の散乱防止及び回収に関する条例	昭和60年 1月 29日